



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 旭松食品株式会社
コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 木下 博隆
(氏名) 足立 恵
TEL 06-6306-4121
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,346	△3.8	△45	—	△74	—	△178	—
21年3月期	18,034	2.8	△674	—	△674	—	△2,135	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△19.45	—	△1.9	△0.5	△0.3
21年3月期	△232.90	—	△19.7	△3.9	△3.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	15,139	9,392	61.8	1,021.36
21年3月期	16,180	9,634	59.3	1,047.46

(参考) 自己資本 22年3月期 9,359百万円 21年3月期 9,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	962	△177	△636	1,307
21年3月期	△173	△866	617	1,157

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.4
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,200	△13.3	△150	—	△150	—	△230	—	△25.10
通期	15,200	△12.4	100	—	100	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 9,382,943株 21年3月期 9,382,943株
② 期末自己株式数 22年3月期 219,407株 21年3月期 216,307株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,718	△3.5	△131	—	△157	—	△214	—
21年3月期	17,323	2.4	△690	—	△680	—	△2,140	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△23.35	—
21年3月期	△233.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,717	9,299	63.2	1,014.88
21年3月期	15,831	9,585	60.6	1,045.72

(参考) 自己資本 22年3月期 9,299百万円 21年3月期 9,585百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

個別業績予想数値につきましては、決算情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
- 上記の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策などにより一部持ち直しの傾向がみられましたが、企業業績の低迷は継続しており、雇用情勢や所得環境は改善されず、個人消費も伸び悩むなど引き続き厳しい状況で推移しました。

食品業界におきましては、消費者の生活防衛色はますます強まり、更なる低価格志向が進み販売単価の下落が続いております。

このような状況の中で、当社グループは食品メーカーとして原点に立ち返り、主力事業への注力と収益力の改善に向けた経営活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、納豆部門で市場の縮小や販売競争激化により減少し、順調に推移していた加工食品部門の伸びが止まったことなどにより、173億4千6百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

利益面では、不採算製品の改廃、固定費の削減、新規事業投資の凍結、設備投資の抑制などを推進してまいりました。なお、本年1月には納豆を主としたチルド製品の販売エリアの縮小と、その主たる生産工場の閉鎖を決定するなど、積極的に不採算部門の見直しを進めてまいりました。また、主原料である大豆や原油価格の異常な高騰は落ち着きましたが、なお高値の水準が続く中、販売単価の下落は継続しており、前連結会計年度に比べ大幅な改善とはなりましたが、営業損失4千5百万円（前年同期は6億7千4百万円の損失）、経常損失7千4百万円（前年同期は6億7千4百万円の損失）と、利益計上には至りませんでした。なお、前述の販売エリアの縮小及び工場閉鎖に関連し特別損失として事業構造改善費用を見込んだこともあり、当期純損失は1億7千8百万円（前年同期は21億3千5百万円の損失）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

[凍豆腐部門]

凍豆腐につきましては、市場は微減傾向が続いておりましたが、農林水産省発行の「新型インフルエンザに備えた家庭用食料品備蓄ガイド」にとりあげられたこともあり期初に売上高を伸ばし、45億8千7百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

[加工食品部門]

加工食品につきましては、袋入りタイプで既存品のリニューアルを行いましたが、期後半に徳用品の販売競争が激化し売上高が減少いたしました。カップタイプでは既存品のリニューアル及び新商品の投入を行い春雨スープなどを中心に売上の拡大に努めました。この結果、売上高は53億9千6百万円（前年同期比0.8%減）と微減いたしました。

[納豆部門]

納豆につきましては、市場は縮小傾向にあり、さらに供給過剰な状態が続いており同業他社との熾烈な競争に拍車がかかっております。その結果、売上高は52億4千7百万円（前年同期比8.9%減）と大きく減少いたしました。なお、昨年6月末に北海道エリアの販売を撤退し、本年1月には関東、東海エリアについて今後の業績回復が見込めないと判断し、本年5月をもって販売を終了する決断をいたしました。

[その他部門]

その他部門につきましては、医療用食材が順調に売上を伸ばしたものの機能性素材ビタミンKが減少したことにより、売上高は21億1千5百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

〈次期の見通し〉

次期の業績につきましては、チルド製品の販売エリアを縮小したこともあり、売上高は152億円とし、営業利益、経常利益はともに1億円、当期純利益は資産除去債務に係る会計基準の適用により特別損失を6千万円程度見込んでおり計上には至らないと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

〈キャッシュ・フローの状況〉

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、9億6千2百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失1億1千7百万円があったものの、減価償却費9億4千万円及びたな卸資産の減少額2億6千万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が11億3千6百万円増加しております。この主な要因は、有形固定資産の減損損失の計上差額が12億1千7百万円減少となったものの、税金等調整前当期純損失が前期比で16億1千5百万円減少したこと、また、たな卸資産の増減差額5億8千7百万円、売上債権の増減差額1億8千3百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億7千7百万円であります。

資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が1億3千8百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出2億5千8百万円及び無形固定資産の取得による支出6千7百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が6億8千9百万円減少しております。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が1億7千2百万円減少したものの、設備投資の抑制により有形固定資産の取得による支出を9億5千万円減少させたことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6億3千6百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入による収入7億円やセール・アンド・リースバックによる収入3億円があったものの、短期借入金の減少額9億4千3百万円及び長期借入金の約定弁済5億3百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が12億5千3百万円増加しております。この主な要因は、前連結会計年度には11億6千万円調達した短期借入金を、当連結会計年度には9億4千3百万円返済し、長期借入金による収入7億円及びセール・アンド・リースバック取引による収入3億円に借り換えを行った増減差額によるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円増加し、13億7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	67.4	59.3	61.8
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	27.5	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.8	—	24.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としております。具体的には、1株当たり10円を安定配当として、経済情勢・業績等を考慮し決定しております。

当期の配当につきましては、平成20年3月期以降3期連続の営業損失を計上しており、平成22年2月25日公表の配当予想の修正に関するお知らせのとおり、誠に遺憾ではありますが期末配当を見送り、無配とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、業績の回復に一定の見込みが立ち、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、単元株主各位に、当社製品のご理解、ご支援をいただくため、年1回の株主優待制度を実施いたしております。

(4) 事業等のリスク

①食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザなど様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステム ISO9001:2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムを構築し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しております。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの

存続に重大な影響を及ぼします。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④財政状態及び経営成績の大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

なお、平成20年3月期以後、当社グループは3期連続の営業損失を計上いたしました。また前連結会計年度には営業キャッシュ・フローでもマイナスとなりました。これらにより、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当連結会計年度においては事業再生の施策により営業キャッシュ・フローは大きく改善し、営業損失も前連結会計年度と比較し大きく改善とはなっております。今後についても更なる経営改善活動を進めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益の計上を目指しておりましたが、4千5百万円の損失を計上することとなり、3期連続の営業損失となりました。前連結会計年度末時点において継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認し、長期安定的な経営活動へ繋げるため、当連結会計年度において原材料高騰への対応、コスト削減、不採算部門の撤退、経営体制の刷新、設備投資の抑制と、5つの大項目を掲げ事業再生に注力してまいりました。これらの対処により、一定の成果をあげており、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりますが、今後の経営をより強固にすべく次の項目を進めてまいります。

①単品収益管理の徹底

当連結会計年度において単品損益管理の充実を掲げ不採算商品の改廃を進めてまいりましたが、市場の変化のスピードはますます速くなってきております。この変化のスピードに遅れることなく対応を行うため、当連結会計期間に情報化の推進を行ってまいりました。今後も、より一層の単品収益管理の徹底により営業利益の向上に努めてまいります。

②固定費削減

固定費の削減として当連結会計年度は製造工場での勤務形態変更により時間外労働を圧縮し労務費の抑制を図ってまいりました。また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし人件費の圧縮を行ってまいりました。今後についても更なる固定費削減を継続して行ってまいります。その内容としましては、全社員を対象とした賃金カット、総額人件費削減の施策を検討実施してまいります。また、広告宣伝費・旅費交通費などの販売費及び一般管理費は一層の圧縮を図ってまいります。

③不採算部門の撤退

当連結会計年度において、今後業績の向上が見込めないと判断しました納豆部門の販売エリアについて見直しを行いました。北海道エリアは昨年6月に撤退、関東、東海エリアは本年1月開催の取締役会にて撤退を決議いたしました。今後も短期的な利益の創出が困難なものにつきましては撤退、または一時投資を凍結し既存部門への集中投資を継続してまいります。

④キャッシュ・フローの向上

当連結会計年度の設備投資計画につきましては必要最小限にとどめ、大幅に抑制いたしました。今後につきましても、基本方針として新規設備投資は慎重に吟味し投資回収の確実なものに限定し行なってまいります。

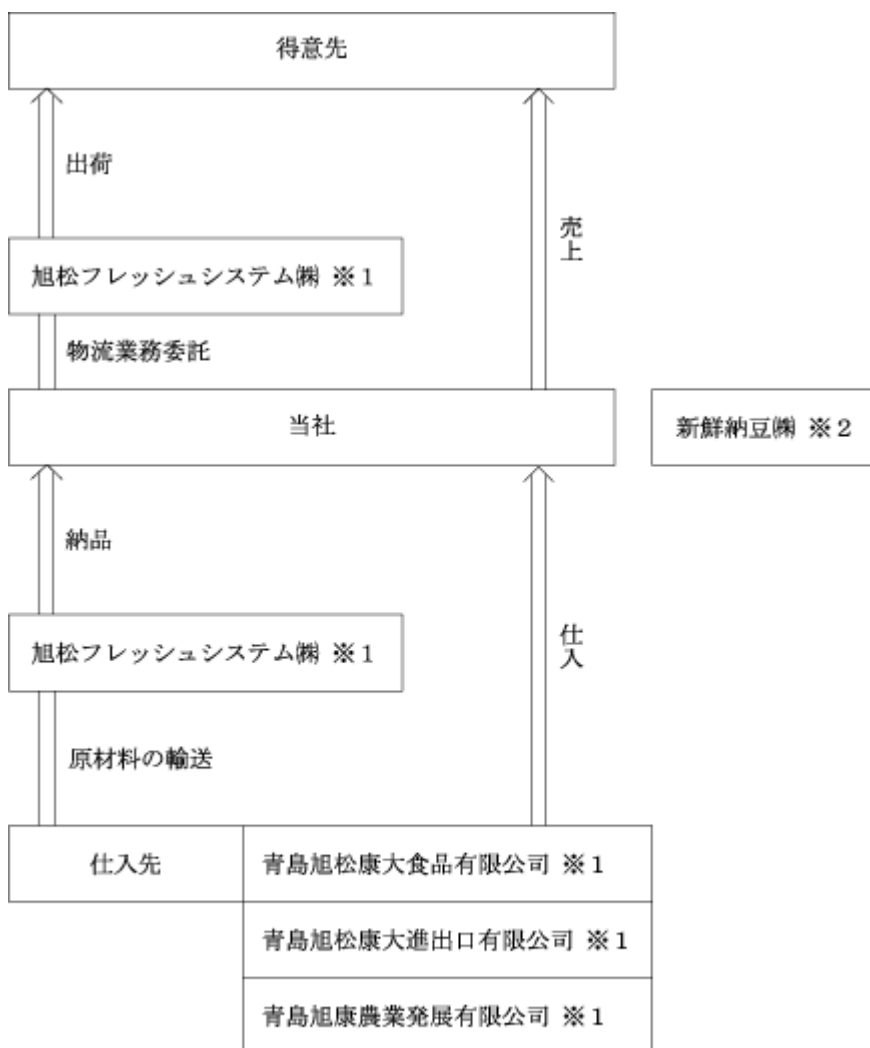
また、翌連結会計年度は新たな資金調達を行わず既存借入等の約定弁済を進め財務体質の更なる強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム㈱、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司、青島旭康農業発展有限公司並びに関連会社新鮮納豆㈱で構成され凍豆腐、加工食品、納豆等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。旭松フレッシュシステム㈱は当社製品等の物流業務を、青島旭松康大食品有限公司並び青島旭康農業発展有限公司は当社の即席みそ汁用具材料の製造等を行うことを、青島旭松康大進出口有限公司は中国での販売及び貿易業務を行うことを、新鮮納豆㈱は韓国での納豆製造、販売を主目的としております。

なお、青島旭康農業発展有限公司は、青島旭松康大食品有限公司が主になめこの生産を行うため平成21年8月18日付けで新たに設立し、連結子会社といたしました。

事業の系統図



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、大豆を中心とした食品メーカーとしてお客様のニーズに応え、お客様からの支持と信頼を確保していくことを最も重要な使命としており、経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①安全・安心を基本とし、お客様から信頼される企業イメージの定着化
- ②健康、おいしさ、便利さをテーマにお客様に喜んでいただける食品づくりの追求
- ③当社にとっての、コア事業への特化

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

企業の継続的発展成長には売上高の増加は不可欠であります。利益を伴わない売上増加には一定の歯止めをかけてまいります。また、単品の収益力向上に向け原価低減活動を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

食品業界での熾烈な販売競争の中で生き残りを目指し、お客様からの支持と信頼を確保するため、中長期的な戦略として、次の項目に重点を置いて、経営を進めてまいります。

①機能別本部制により、経営環境激変の中でグループの戦略をより明確にし、生産・営業・グループ戦略・管理の各本部の専門化と効率化を図り、かつメーカーの競争力の源泉である技術力を高めてグループ全体の競争力を強化してまいります。

②お客様のニーズの変化に適應できる高品質・高付加価値型の商品開発力を強化するためマーケティング機能を充実させ、既存部門の売上及び利益の確保に努めてまいります。また、短期的な利益創出が困難な新規部門につきましては一時投資を凍結し既存部門への集中投資を行ってまいります。

③徹底的なコストダウンを持続的にを行い、キャッシュ・フローの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場は不安定な状況が続き、当社グループの主原料であります大豆や包装材料・燃料費にも影響を及ぼす状況は続くものと思われます。また、少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費者の購買行動はますます防衛色を強め低価格志向が続き、企業間競争は更に激化しております。加えて食に対する安全・安心への要求はますます高まるものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制をより充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいります。

また、当社は昨年4月1日に経営資源の集中とシンプルかつスピーディな意思決定を目的とし、生産、営業、グループ戦略、管理の4本部制とする経営体制に刷新いたしました。今後もコンプライアンス体制や内部統制システムの整備・運用を強化し、企業の社会的責任を果たし、徹底した効率化の追求によるコスト競争力のアップや不採算部門、製品の改廃を加速し、収益確保に努め営業利益の黒字化に努めてまいります。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様の

共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えております。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入しておりませんが、今後も継続的に検討を行ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,834	1,413,241
受取手形及び売掛金	3,285,136	3,203,394
たな卸資産	※1 1,416,911	※1 1,157,467
繰延税金資産	8,668	2,778
その他	214,254	154,431
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	6,188,504	5,931,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 8,301,227	※4 8,252,936
減価償却累計額	△5,295,999	△5,464,292
建物及び構築物（純額）	3,005,227	2,788,643
機械装置及び運搬具	12,823,335	12,080,432
減価償却累計額	△10,582,792	△10,427,704
機械装置及び運搬具（純額）	2,240,543	1,652,727
土地	※4 3,312,449	※4 3,312,449
リース資産	232,797	546,699
減価償却累計額	△89,426	△192,536
リース資産（純額）	143,371	354,163
建設仮勘定	7,091	17,705
その他	504,047	469,549
減価償却累計額	△415,188	△391,807
その他（純額）	88,858	77,742
有形固定資産合計	8,797,541	8,203,431
無形固定資産	441,458	※4 363,183
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 627,437	※2 511,661
長期貸付金	20,000	16,956
その他	97,295	108,735
投資その他の資産合計	744,732	637,352
固定資産合計	9,983,732	9,203,967
繰延資産		
開業費	8,683	4,446
繰延資産合計	8,683	4,446
資産合計	16,180,921	15,139,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531,365	1,351,382
短期借入金	※4 1,629,932	※4 918,448
リース債務	85,708	132,483
未払金	1,190,489	1,003,614
未払法人税等	26,504	60,306
繰延税金負債	4,473	3,313
賞与引当金	60,034	—
設備関係支払手形	51,038	55,093
その他	182,783	366,905
流動負債合計	4,762,328	3,891,547
固定負債		
長期借入金	※4 870,199	※4 835,211
リース債務	62,688	188,132
繰延税金負債	208,698	191,041
退職給付引当金	632,568	630,787
その他	9,750	9,750
固定負債合計	1,783,904	1,854,922
負債合計	6,546,233	5,746,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	6,323,130	6,099,014
自己株式	△124,149	△125,576
株主資本合計	9,449,248	9,223,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,417	124,633
繰延ヘッジ損益	6,600	4,888
為替換算調整勘定	△1,572	6,068
評価・換算差額等合計	152,445	135,589
少数株主持分	32,993	33,661
純資産合計	9,634,687	9,392,957
負債純資産合計	16,180,921	15,139,427

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,034,597	17,346,309
売上原価	14,424,846	13,357,289
売上総利益	3,609,750	3,989,019
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,284,057	※1, ※2 4,034,915
営業損失 (△)	△674,306	△45,895
営業外収益		
受取利息	2,122	1,163
受取配当金	15,579	10,450
受取賃貸料	2,707	2,526
受取保険金	1,755	4,304
受取技術料	5,258	2,378
為替差益	—	1,309
雑収入	17,091	12,950
営業外収益合計	44,514	35,083
営業外費用		
支払利息	34,951	39,170
為替差損	7,898	—
支払手数料	—	6,400
和解金	—	17,000
雑損失	1,582	1,407
営業外費用合計	44,432	63,977
経常損失 (△)	△674,224	△74,789
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,661	※3 2,880
投資有価証券売却益	245,372	62,678
特別利益合計	247,033	65,559
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,018	※4 72
固定資産除却損	※5 40,141	※5 53,454
投資有価証券評価損	1,215	3,687
減損損失	※6 1,217,979	—
製品自主回収関連費用	43,682	—
事業構造改善費用	—	※7 50,664
特別損失合計	1,305,037	107,878
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,732,228	△117,109
法人税、住民税及び事業税	24,515	55,464
法人税等調整額	378,284	5,889
法人税等合計	402,800	61,354
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	528	△180
当期純損失 (△)	△2,135,557	△178,282

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
前期末残高	8,532,062	6,323,130
当期変動額		
剰余金の配当	△73,373	△45,833
当期純損失 (△)	△2,135,557	△178,282
当期変動額合計	△2,208,931	△224,115
当期末残高	6,323,130	6,099,014
自己株式		
前期末残高	△121,452	△124,149
当期変動額		
自己株式の取得	△2,697	△1,426
当期変動額合計	△2,697	△1,426
当期末残高	△124,149	△125,576
株主資本合計		
前期末残高	11,660,877	9,449,248
当期変動額		
剰余金の配当	△73,373	△45,833
当期純損失 (△)	△2,135,557	△178,282
自己株式の取得	△2,697	△1,426
当期変動額合計	△2,211,629	△225,542
当期末残高	9,449,248	9,223,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409,737	147,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△262,319	△22,784
当期変動額合計	△262,319	△22,784
当期末残高	147,417	124,633
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,805	6,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,405	△1,711
当期変動額合計	19,405	△1,711
当期末残高	6,600	4,888
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,715	△1,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,287	7,640
当期変動額合計	△54,287	7,640
当期末残高	△1,572	6,068
評価・換算差額等合計		
前期末残高	449,646	152,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297,201	△16,855
当期変動額合計	△297,201	△16,855
当期末残高	152,445	135,589
少数株主持分		
前期末残高	38,496	32,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,503	667
当期変動額合計	△5,503	667
当期末残高	32,993	33,661
純資産合計		
前期末残高	12,149,021	9,634,687
当期変動額		
剰余金の配当	△73,373	△45,833
当期純損失（△）	△2,135,557	△178,282
自己株式の取得	△2,697	△1,426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△302,704	△16,187
当期変動額合計	△2,514,333	△241,730
当期末残高	9,634,687	9,392,957

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,732,228	△117,109
減価償却費	1,037,921	940,550
開業費償却額	4,738	4,399
減損損失	1,217,979	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,975	△60,034
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,903	△1,780
受取利息及び受取配当金	△17,701	△11,614
支払利息	34,951	39,170
固定資産売却損益 (△は益)	357	△2,808
固定資産除却損	40,141	53,454
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,215	3,687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△245,372	△62,678
事業構造改善費用	—	50,664
売上債権の増減額 (△は増加)	△100,086	83,116
未払金の増減額 (△は減少)	△23,828	△177,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△326,764	260,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,996	△173,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,459	212,209
その他	36,067	△20,892
小計	△133,143	1,020,657
利息及び配当金の受取額	17,882	11,741
利息の支払額	△35,437	△38,629
法人税等の支払額	△22,493	△30,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,192	962,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,214	△106,222
定期預金の払戻による収入	306,200	106,214
有形固定資産の取得による支出	△1,209,421	△258,467
有形固定資産の売却による収入	8,254	4,969
無形固定資産の取得による支出	△88,801	△67,268
投資有価証券の取得による支出	△3,753	△4,084
投資有価証券の売却による収入	311,006	138,410
長期貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	15,258	9,794
その他	1,000	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△866,470	△177,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,160,000	△943,090
長期借入れによる収入	20,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△389,325	△503,712
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△97,819	△142,377
自己株式の取得による支出	△2,697	△1,426
配当金の支払額	△73,146	△45,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,011	△636,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,676	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424,326	149,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,581,947	1,157,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,157,620	※1 1,307,019

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱ 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司 当社の連結子会社であった㈱A・F・Bは、平成20年7月1日付で、当社の連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱に吸収合併されたため、平成20年6月末日までの損益を連結の範囲に含めております。	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 旭松フレッシュシステム㈱ 青島旭松康大食品有限公司 青島旭松康大進出口有限公司 青島旭康農業発展有限公司 連結子会社である青島旭松康大食品有限公司が平成21年8月18日付で青島旭康農業発展有限公司を新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年9月30日としております。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 新鮮納豆株式会社 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司及び青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司及び青島旭康農業発展有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品・仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、埼玉工場及び小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 5年～50年 機械装置及び運搬具 : 4年～15年 その他 : 2年～20年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より食料品製造設備に係る機械装置の耐用年数を8～9年から10年に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 開業費は5年間の均等償却を行っております。	③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 ——— (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、埼玉工場及び小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 : 5年～50年 機械装置及び運搬具 : 4年～15年 その他 : 2年～20年 ——— ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によって おります。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を 計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込 額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込 額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年) による定額法により按分した額を、費用処理す ることとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年)による定額法により按分した額を、それ ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理するこ ととしております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権等 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用 しております。 なお、これによる損益に与える影響はありま せん。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 ④ 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ 有効性の評価方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	_____
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この結果、リース資産が有形固定資産に143,371千円、無形固定資産に2,844千円計上されております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	_____

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「短期借入金の増減額(△は減少)」として表示しております。	_____

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 342,354千円 仕掛品 299,502 原材料及び貯蔵品 775,054 合計 1,416,911	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 318,746千円 仕掛品 266,527 原材料及び貯蔵品 572,193 合計 1,157,467
※2 関連会社に対する株式 投資有価証券 57,844千円	※2 関連会社に対する株式 投資有価証券 57,844千円
※3 投資有価証券には、貸株に供しているものが 24,780千円含まれております。	—
※4 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 1,172,267千円 土地 1,648,801 合計 2,821,069 債務の内容 短期借入金 1,500,396千円 長期借入金 652,381 合計 2,152,777	※4 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 1,594,022千円 土地 2,494,007 無形固定資産 14,570 合計 4,102,600 債務の内容 短期借入金 791,306千円 長期借入金 700,985 合計 1,492,291

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 269,248千円 運送費及び保管費 1,660,018千円 従業員給料及び賞与 631,320千円 賞与引当金繰入額 12,945千円 退職給付費用 72,968千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 151,037千円 運送費及び保管費 1,688,996千円 従業員給料及び賞与 599,722千円 賞与引当金繰入額 一千円 退職給付費用 75,371千円						
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 134,081千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 75,937千円						
※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 1,661千円	※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2,880千円						
※4 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 2,018千円	※4 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 72千円						
※5 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 19,449千円 建物及び構築物 13,403 その他 7,287 合計 40,141	※5 固定資産除却損の内容 機械装置及び運搬具 26,285千円 建物及び構築物 7,245 無形固定資産 11,032 その他 8,891 合計 53,454						
※6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"><tr><td>用途</td><td>種類</td><td>場所</td></tr><tr><td>埼玉工場 納豆製造設備</td><td>土地及び建物等</td><td>埼玉県</td></tr></table> 当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損損失を認識した上記資産は、予想を超える原料価格の高騰及び供給過剰状態が続く中での熾烈な価格競争の結果により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,217,979千円）として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地676,813千円、建物及び構築物274,262千円、機械装置及び運搬具259,016千円、その他7,887千円であります。 なお、これらの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。	用途	種類	場所	埼玉工場 納豆製造設備	土地及び建物等	埼玉県	
用途	種類	場所					
埼玉工場 納豆製造設備	土地及び建物等	埼玉県					

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)									
	※7 事業構造改善費用 当社は、平成22年 1 月28日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、チルド製品の販売エリア縮小及び一部工場の閉鎖を決議いたしました。 これに伴い、退職予定従業員の割増退職金等30,003千円、減損損失20,660千円を事業構造改善費用として計上しております。 事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>埼玉工場 納豆製造設備</td><td>機械装置及び 運搬具等</td><td>埼玉県</td></tr><tr><td>高森工場 納豆製造設備</td><td>機械装置及び 運搬具等</td><td>長野県</td></tr></table> 当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。 本年 1 月にチルド製品の事業構造改善施策を決議したことに伴い、当社埼玉工場の製造設備、高森工場の製造設備の一部及び情報システムの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に20,660千円計上いたしました。 その内訳は、機械装置及び運搬具13,358千円、建設仮勘定2,837千円、その他175千円、無形固定資産4,289千円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却価額を零として評価しております。	用途	種類	場所	埼玉工場 納豆製造設備	機械装置及び 運搬具等	埼玉県	高森工場 納豆製造設備	機械装置及び 運搬具等	長野県
用途	種類	場所								
埼玉工場 納豆製造設備	機械装置及び 運搬具等	埼玉県								
高森工場 納豆製造設備	機械装置及び 運搬具等	長野県								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	(追加情報) チルド製品の販売エリア縮小及び埼玉工場閉鎖について 1. その旨及び理由 最近の納豆市場の縮小傾向や販売競争の激化、原材料の高止まりにより納豆業界は大変厳しい経営環境におかれています。また、関東、東海エリアなどでは当社のシェアの下落が大きくなっています。 このような状況の中、当社の経営資源をより効率的に投下し業績の向上を図るため、該当エリアからの販売撤退とその主たる生産拠点である埼玉工場を閉鎖することといたしました。 2. 撤退する販売エリア 関東、東海、北陸 3. 閉鎖する工場の概要 名称 埼玉工場 所在地 埼玉県比企郡吉見町大字長谷1957(吉見長谷工業団地内) 敷地面積 20,857平方メートル 従業員数 62名(臨時従業員41名含む) 製造品目 納豆 生産能力 日産50万食 4. 撤退及び閉鎖の時期 平成22年5月 5. 撤退する販売エリアの売上規模 当連結会計年度の売上高実績 1,486,000千円 納豆部門における売上高構成比 28.3%

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,226	5,081	—	216,307

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,081株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,373	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,833	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943	—	—	9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,307	3,100	—	219,407

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,833	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,263,834千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △106,214 現金及び現金同等物 1,157,620	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,413,241千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △106,222 現金及び現金同等物 1,307,019

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、食料品の製造販売を主な事業としており、食料品事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新鮮納豆㈱	大韓民国	1,000,000	製造業	(所有) 直接50.0	役員兼任 1名 技術援助契約の締結	納豆製造に関する技術 供与	5,258	未収入金	970

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術援助契約については、提供技術に際して支出する当社の負担額を基礎として決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新鮮納豆㈱	大韓民国	1,000,000	製造業	(所有) 直接50.0	役員兼任 1名 技術援助契約の締結	納豆製造に関する技術 供与	2,378	未収入金	216

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

技術援助契約については、提供技術に際して支出する当社の負担額を基礎として決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 ①流動資産 (繰延税金資産) 賞与引当金 24,286千円 未払事業税等 3,073 値引等見積計上による未払金 29,464 繰越欠損金 5,737 その他 4,690 繰延税金資産小計 67,251 評価性引当額 △58,583 繰延税金資産の合計 8,668 ②固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産) 役員退職慰労金 42,440千円 退職給付引当金 255,557 減価償却限度超過額 11,204 繰越欠損金 454,585 投資有価証券評価損 32,456 減損損失 539,025 その他 253 繰延税金資産小計 1,335,523 評価性引当額 △1,335,523 繰延税金資産の合計 — (繰延税金負債) ①流動負債 為替予約 4,473千円 繰延税金負債の合計 4,473 ②固定負債 買換資産圧縮積立金 111,174千円 その他有価証券評価差額金 97,523 繰延税金負債の合計 208,698	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 ①流動資産 (繰延税金資産) 賞与引当金 —千円 未払事業税等 6,595 値引等見積計上による未払金 76,253 繰越欠損金 — その他 — 繰延税金資産小計 82,849 評価性引当額 △80,071 繰延税金資産の合計 2,778 ②固定資産の投資その他の資産 (繰延税金資産) 役員退職慰労金 1,515千円 退職給付引当金 254,838 減価償却限度超過額 10,540 繰越欠損金 540,510 投資有価証券評価損 33,946 減損損失 516,690 事業構造改善引当金 20,468 その他 3,745 繰延税金資産小計 1,382,255 評価性引当額 △1,382,255 繰延税金資産の合計 — (繰延税金負債) ①流動負債 為替予約 3,313千円 繰延税金負債の合計 3,313 ②固定負債 買換資産圧縮積立金 111,174千円 その他有価証券評価差額金 79,866 繰延税金負債の合計 191,041
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.4 (%) (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割等 △1.2 評価性引当額の増減 △62.4 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△23.2</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.4 (%) (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △7.8 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7 寄付金等永久に損金に算入されない項目 △2.3 住民税均等割等 △17.8 評価性引当額の増減 △58.3 その他 <u>△8.3</u> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△52.4</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	269,980	526,693	256,713
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	269,980	526,693	256,713
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	30,315	21,849	△8,465
債券	—	—	—
その他	12,702	9,396	△3,306
小計	43,017	31,245	△11,771
合計	312,997	557,939	244,941

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を1,215千円実施しております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	311,006	245,372	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	311,006	245,372	—

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	11,654

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	193,744	404,424	210,679
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	193,744	404,424	210,679
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	31,201	25,412	△5,789
債券	—	—	—
その他	12,702	12,312	△390
小計	43,903	37,724	△6,179
合計	237,648	442,148	204,500

(注) 1. 当連結会計年度において株式の減損処理を3,687千円(その他有価証券で時価のあるもの株式3,677千円、時価のない株式10千円)実施しております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	138,410	62,678	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	138,410	62,678	—

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。その内適格退職年金制度につきましては、平成21年3月1日付で確定給付企業年金制度に変更しております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。 厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、加入人数割合により計算した平成21年3月31日現在の年金資産は 2,816,118千円であります。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>7,693,334千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td><td>11,471,508</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△3,778,173</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 34.09 % (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,020,967千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,553千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,670,585千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>886,033</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△784,552</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>235,839</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>△83,856</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△632,568</td></tr> </table> (注) 提出会社において、確定給付企業年金の年金給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。	年金資産の額	7,693,334千円	年金財政計算上の 給付債務の額	11,471,508	差引額	△3,778,173	イ 退職給付債務	△1,670,585千円	ロ 年金資産	886,033	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△784,552	ニ 未認識数理計算上の差異	235,839	ホ 未認識過去勤務債務	△83,856	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△632,568	1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム㈱は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。 厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。 なお、加入人数割合により計算した平成22年3月31日現在の年金資産は3,189,980千円であります。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>8,387,448千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td><td>11,403,716</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△3,016,268</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 35.55% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高936,330千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,833千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△1,539,693千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>798,113</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td>△741,580</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>188,578</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td><td>△77,785</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td><td>△630,787</td></tr> </table>	年金資産の額	8,387,448千円	年金財政計算上の 給付債務の額	11,403,716	差引額	△3,016,268	イ 退職給付債務	△1,539,693千円	ロ 年金資産	798,113	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△741,580	ニ 未認識数理計算上の差異	188,578	ホ 未認識過去勤務債務	△77,785	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△630,787
年金資産の額	7,693,334千円																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	11,471,508																																				
差引額	△3,778,173																																				
イ 退職給付債務	△1,670,585千円																																				
ロ 年金資産	886,033																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△784,552																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	235,839																																				
ホ 未認識過去勤務債務	△83,856																																				
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△632,568																																				
年金資産の額	8,387,448千円																																				
年金財政計算上の 給付債務の額	11,403,716																																				
差引額	△3,016,268																																				
イ 退職給付債務	△1,539,693千円																																				
ロ 年金資産	798,113																																				
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△741,580																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	188,578																																				
ホ 未認識過去勤務債務	△77,785																																				
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△630,787																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	3	退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ	勤務費用 251,459千円	イ	勤務費用 241,156千円
ロ	利息費用 33,961	ロ	利息費用 33,029
ハ	期待運用収益 △22,333	ハ	期待運用収益 △8,860
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額 11,440	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額 21,754
ホ	過去勤務債務の費用処理額 △580	ホ	過去勤務債務の費用処理額 △6,070
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 273,946	ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) 281,009
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準	イ	退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 2.0%	ロ	割引率 2.0%
ハ	期待運用収益率 2.24%	ハ	期待運用収益率 1.00%
ニ	数理計算上の差異の 処理年数 14年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理するこ ととしております。)	ニ	数理計算上の差異の 処理年数 14年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の際連結会計 年度から費用処理するこ ととしております。)
ホ	過去勤務債務の額の 処理年数 14年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、費 用処理することとしてお ります。)	ホ	過去勤務債務の額の 処理年数 14年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、費 用処理することとしてお ります。)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,047円46銭	1,021円36銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△232円90銭	△19円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円— 銭	— 円— 銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△2,135,557	△178,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,135,557	△178,282
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,169	9,164
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 主要製品の生産実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
凍豆腐	4,827,720	4,715,240
加工食品 (即席みそ汁等)	5,485,664	5,330,992
納豆	5,734,326	5,249,102
合計	16,047,711	15,295,336

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
凍豆腐	4,555,058	25.3	4,587,323	26.4
加工食品 (即席みそ汁等)	5,441,133	30.2	5,396,235	31.1
納豆	5,759,102	32.0	5,247,591	30.3
その他	2,279,302	12.5	2,115,158	12.2
合計	18,034,597	100.0	17,346,309	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	10,648,315	59.0	10,679,278	61.6

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,433	1,307,204
受取手形	25,479	19,993
売掛金	3,147,705	3,050,674
商品及び製品	340,712	313,951
仕掛品	294,236	258,133
原材料及び貯蔵品	745,412	545,708
前払費用	25,065	39,349
その他	234,094	129,201
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	6,009,840	5,663,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,792,562	6,759,280
減価償却累計額	△4,289,812	△4,436,612
建物（純額）	2,502,750	2,322,667
構築物	1,166,200	1,145,110
減価償却累計額	△946,388	△952,294
構築物（純額）	219,811	192,816
機械及び装置	12,423,324	11,689,221
減価償却累計額	△10,335,223	△10,172,983
機械及び装置（純額）	2,088,100	1,516,237
車両運搬具	112,907	107,584
減価償却累計額	△102,546	△101,215
車両運搬具（純額）	10,360	6,368
工具、器具及び備品	484,285	447,172
減価償却累計額	△405,080	△376,769
工具、器具及び備品（純額）	79,204	70,402
土地	3,312,449	3,312,449
リース資産	131,317	434,617
減価償却累計額	△63,089	△137,577
リース資産（純額）	68,228	297,040
建設仮勘定	7,091	—
有形固定資産合計	8,287,997	7,717,983
無形固定資産		
借地権	4,856	4,856
ソフトウェア	288,977	302,909
ソフトウェア仮勘定	88,700	2,760
その他	23,370	22,038
無形固定資産合計	405,904	332,564

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	569,593	453,816
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	8,062	8,062
関係会社出資金	318,084	318,084
長期貸付金	20,000	15,056
従業員に対する長期貸付金	4,371	1,900
関係会社長期貸付金	15,000	—
長期前払費用	8,537	27,378
敷金	29,002	28,348
その他	46,806	42,630
投資その他の資産合計	1,127,302	1,003,121
固定資産合計	9,821,205	9,053,668
資産合計	15,831,045	14,717,585
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,788	41,823
買掛金	1,314,186	1,120,669
短期借入金	1,200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	359,916	593,916
リース債務	56,339	108,624
未払金	1,324,229	1,146,606
未払法人税等	26,504	28,986
未払消費税等	—	147,081
繰延税金負債	4,473	3,313
未払費用	145,759	176,420
預り金	12,068	10,151
賞与引当金	53,622	—
設備関係支払手形	51,038	55,093
その他	2	—
流動負債合計	4,568,928	3,632,686
固定負債		
長期借入金	813,501	802,585
リース債務	11,888	150,802
長期未払金	3,750	3,750
退職給付引当金	632,568	630,787
長期預り保証金	6,000	6,000
繰延税金負債	208,698	191,041
固定負債合計	1,676,406	1,784,966
負債合計	6,245,334	5,417,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	164,009	164,009
別途積立金	8,060,000	5,860,000
繰越利益剰余金	△2,074,335	△134,190
利益剰余金合計	6,305,574	6,045,719
自己株式	△124,149	△125,576
株主資本合計	9,431,692	9,170,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,417	124,633
繰延ヘッジ損益	6,600	4,888
評価・換算差額等合計	154,017	129,521
純資産合計	9,585,710	9,299,932
負債純資産合計	15,831,045	14,717,585

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	16,202,317	15,297,288
商品売上高	1,121,659	1,421,700
売上高合計	17,323,977	16,718,988
売上原価		
製品期首たな卸高	227,354	249,537
商品期首たな卸高	80,906	91,174
当期製品製造原価	13,186,370	11,843,259
当期商品仕入高	726,624	1,062,760
合計	14,221,255	13,246,732
製品他勘定振替高	35,602	24,592
製品期末たな卸高	249,537	209,331
商品期末たな卸高	91,174	104,619
売上原価合計	13,844,940	12,908,188
売上総利益	3,479,036	3,810,800
販売費及び一般管理費		
販売手数料	147,600	147,786
運送費及び保管費	1,691,349	1,720,981
販売促進費	137,044	206,553
広告宣伝費	268,752	150,904
貸倒損失	15	—
役員報酬	116,287	86,684
従業員給料及び賞与	597,159	571,883
賞与引当金繰入額	12,250	—
退職給付費用	71,949	74,450
法定福利費	79,382	77,341
福利厚生費	4,989	8,654
旅費及び交通費	106,214	94,985
交際費	21,800	21,802
通信費	34,507	31,300
賃借料	60,513	59,504
租税公課	31,442	22,030
研究開発費	134,081	75,937
減価償却費	180,089	162,689
その他	474,298	428,815
販売費及び一般管理費合計	4,169,728	3,942,306
営業損失 (△)	△690,692	△131,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,577	1,864
受取配当金	15,574	10,444
受取賃貸料	22,147	26,106
受取保険金	1,668	4,304
受取技術料	5,258	2,378
雑収入	14,717	12,310
営業外収益合計	62,943	57,409
営業外費用		
支払利息	30,218	34,772
賃貸収入原価	20,877	20,034
為替差損	1,631	208
支払手数料	—	6,400
和解金	—	17,000
雑損失	156	4,954
営業外費用合計	52,883	83,370
経常損失(△)	△680,632	△157,468
特別利益		
固定資産売却益	159	2,289
投資有価証券売却益	245,372	62,678
特別利益合計	245,531	64,967
特別損失		
固定資産売却損	755	—
固定資産除却損	40,069	46,966
投資有価証券評価損	1,215	3,687
減損損失	1,217,979	—
事業構造改善費用	—	50,664
製品自主回収関連費用	43,682	—
特別損失合計	1,303,703	101,318
税引前当期純損失(△)	△1,738,803	△193,818
法人税、住民税及び事業税	18,131	20,203
法人税等調整額	383,267	—
法人税等合計	401,399	20,203
当期純損失(△)	△2,140,203	△214,021

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計		
前期末残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	155,900	155,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	164,009	164,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	164,009	164,009
別途積立金		
前期末残高	8,610,000	8,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△550,000	△2,200,000
当期変動額合計	△550,000	△2,200,000
当期末残高	8,060,000	5,860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△410,758	△2,074,335
当期変動額		
剰余金の配当	△73,373	△45,833
別途積立金の取崩	550,000	2,200,000
当期純損失 (△)	△2,140,203	△214,021
当期変動額合計	△1,663,576	1,940,144
当期末残高	△2,074,335	△134,190
利益剰余金合計		
前期末残高	8,519,151	6,305,574
当期変動額		
剰余金の配当	△73,373	△45,833
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△2,140,203	△214,021
当期変動額合計	△2,213,576	△259,855
当期末残高	6,305,574	6,045,719

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△121,452	△124,149
当期変動額		
自己株式の取得	△2,697	△1,426
当期変動額合計	△2,697	△1,426
当期末残高	△124,149	△125,576
株主資本合計		
前期末残高	11,647,967	9,431,692
当期変動額		
剰余金の配当	△73,373	△45,833
当期純損失 (△)	△2,140,203	△214,021
自己株式の取得	△2,697	△1,426
当期変動額合計	△2,216,274	△261,281
当期末残高	9,431,692	9,170,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	409,737	147,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△262,319	△22,784
当期変動額合計	△262,319	△22,784
当期末残高	147,417	124,633
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12,805	6,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,405	△1,711
当期変動額合計	19,405	△1,711
当期末残高	6,600	4,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396,931	154,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△242,913	△24,496
当期変動額合計	△242,913	△24,496
当期末残高	154,017	129,521
純資産合計		
前期末残高	12,044,898	9,585,710
当期変動額		
剰余金の配当	△73,373	△45,833
当期純損失 (△)	△2,140,203	△214,021
自己株式の取得	△2,697	△1,426
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△242,913	△24,496
当期変動額合計	△2,459,188	△285,777
当期末残高	9,585,710	9,299,932

7. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動予定

該当事項はありません。

②その他の役員の異動予定

該当事項はありません。